

〔出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組〕

組織体制の見直し

- ・当法人の見直しの方向性である(財)愛媛県水産振興基金との「統合」については、昨年度の2次評価において、早急に両法人で協議し、統合にかかる課題や問題点を整理し、その解決に向けた具体的な工程表を作成することを求めたが、現段階までに具体的な動きには至っていない。

当部会としては、それぞれの法人の設立の経緯や関係する漁業者の認識に違いがあるほか、その後の状況の変化や公益法人制度改革への対応といった要因も「統合」を進めていくうえでの課題となっていることから、慎重な姿勢にあるということについては、一定の理解はする。しかしながら、本県水産業の一体的な振興のほか、管理費等の節減に伴う効率的な組織運営を図るためにも「統合」は必要であると考えている。

いずれにしても、この「統合」に関しては、今後、理事会等で改めて検討を行い、来年度の1次評価の際には、理事会等での検討結果に合わせて、「統合」に向けての工程表を早急に作成するなど法人及び所管課の意見を明確にしていきたい。

経営基盤の充実・強化

- ・当法人は、基本財産の運用収入により種苗放流事業を実施しているが、改革実施計画の19年度目標値を上回る運用利率2.50%を達成(19年度 計画値2.26%、収入実績55,258千円)したことなどにより、19年度当期正味財産増加額は13,231千円となっている。基本財産の運用については、目標を上回る収入を確保しているものの、これは、昨年度に引続き短期間で国債等の買替えによるものであることから、収入が得られるといったメリットがある反面、短期間で買替えにはリスクを伴うことに十分留意する必要がある。
- ・種苗放流は事業費ベース(18年度25,488千円 19年度36,180千円)で昨年度に引続き増加しており、当法人の設立目的である本県漁業の安定的な発展に寄与していることは評価できる。(種苗放流数 18年度:6種、1,138千尾 19年度:6種、1,229千尾)
- ・また、昨年度2次評価で提言した種苗放流尾数のほか、放流種苗の種類数も改革実施計画の取組指標へ新たに設定しており、引続き目標達成に向け着実な取組みを進めていきたい。
- ・種苗放流の効果測定等については、県が中心となって行っており、その測定結果に基づき種苗放流事業を実施しているが、引続き当法人は県をはじめとする関係機関と連携し、放流の経済効果等の検証を行いながら、効果的な種苗放流事業の実施に努める必要がある。

【収入増加に向けた取組み】

- ・基本財産の国債等での効率的な運用による運用収入の確保

〔総合的評価〕

- ・出資法人改革プランで示した(財)愛媛県水産振興基金との「統合」については、それぞれの法人の設立の経緯や関係する漁業者の認識の違いなどに加え、公益法人制度改革への対応といった新たな要因が、「統合」を進めていくうえでの課題となっており、慎重な姿勢にあるということについては、一定の理解はするものの、本県水産業の一体的な振興のほか、管理費等の節減に伴う効率的な組織運営を図るためにも「統合」は必要であると考えている。今後、理事会等で改めて「統合」に関する検討を行い、来年度の改革実施計画には、その検討結果を記載するとともに、「統合」に向けての工程表を早急に作成するなど法人及び所管課の意見を明確にすること。
- ・昨年度に引続き今年度も種苗放流事業は拡大しており、本県漁業の安定的な発展に寄与していることは評価できる。今後とも、新たに改革実施計画の取組指標に設定した「種苗放流尾数」や「放流種苗の種類」の目標達成に向けた取組みを進めることにより、本県漁業の発展に寄与すること。